

電力広域的運営推進機関
標的型攻撃メール訓練に係る業務委託
入札仕様書

電力広域的運営推進機関

平成28年8月

1 目的

電力広域的運営推進機関（以下、本機関）の役職員に対して偽の標的型攻撃メールを送信し、役職員がメールの不審な点に気付いて開封を回避できるかを模擬的に訓練することで、標的型攻撃メールへの耐性の向上を図る。

2 調達仕様

- ・メール送信対象者数は、160人とする。
- ・メール送信回数は、1回とする。
- ・メール送信者、メール本文のカスタマイズができること。
- ・訓練メールの形式は、ZIPファイル添付形式(中身は.docもしくは.lnk形式)とする。
- ・役職員が上記添付ファイルの中身を開封した場合は、教育用コンテンツを表示できること。
- ・添付ファイルを開封した役職員を特定でき、またそれを部署別に集計することが可能な形式でデータを収集すること。
- ・本機関のシステム環境として Windows8.1Pro、Office2013 を前提とすること。

3 業務委託内容

受託者は以下に従い標的型攻撃メール訓練を実施すること。

3.1 計画の意識合わせ

- ① 受託者と本機関担当者で訓練内容、スケジュールの意識合わせを行う。
- ② 受託者は、メール本文の案及び教育用コンテンツ案を提示する。
- ③ 本機関担当者は、メール送信対象者リストを受託者に提示する。
- ④ 受託者は、本機関担当者と協議し、本機関担当者の指示の元メール本文、教育用コンテンツを確定させる。

3.2 動作確認

- ① 受託者は、本機関担当者へテストメールを送信する。
- ② 本機関担当者は、テストメールの受信確認を行い、添付ファイルを開封する。
- ③ 受託者は、本機関担当者が添付ファイルを開封したことを開封ログ等で確認する。

3.3 訓練メール送信

- ① 受託者は、本機関の役職員に対して訓練メールを送信する。

3.4 開封集計

- ① 受託者は、本機関の役職員の開封ログ等を部門別、役職別に集計する。

3.5 結果報告

- ① 受託者は、3.4の集計結果を含む、訓練結果についてまとめた結果報告書を作成し、メールにて本機関に提出する。対面での説明会は不要とする。

4 その他

- ① 本業務に必要なメール送信ツール類、集計サーバ費用、設定費用、インターネット回線通信費等は本契約に含めるものとする。
- ② 本業務について必要な作業場所は受託者にて確保するものとする。
- ③ 本仕様書に記載の事項は、本入札のために限り使用することとし、目的外使用や第三者への漏えいをしないこと。
- ④ この仕様書に定めのない事項について必要のある時は、委託者と受託者が都度協議し、決定するものとする。

以上